

ヨコハマ 議会 だより

令和4年第1回市会定例会号
発行 令和4(2022)年5月
横浜市会議政局
〒231-0005横浜市中区本町6-50-10
TEL 045-671-3040
FAX 045-681-7388
<https://www.city.yokohama.lg.jp/shikai/>



予算代表質疑(2月18日)

令和4年第1回市会定例会が、1月31日から3月23日まで開催されました。今定例会では、以下の2件を含む6件の議員提出議案が可決されました。

■横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例の一部改正

風水害を想定した対策を規定し自主避難を強化するなど、市民及び事業者が行う災害対策の充実を図る等のため、条例の一部を改正しました。

■横浜市会委員会条例等の一部改正

新型コロナウイルス感染症など重大な感染症のまん延や災害などが発生し、委員会への参集が困難な場合に、オンラインでの参加を可能にするため、横浜市会委員会条例等の一部を改正しました。

対象は常任委員会、市会運営委員会、特別委員会とし、本会議は除きます。

未来を担う世代と、議会とのつながりを

— 児童・生徒に向けた発信 —

私たち市民の生活に関わる、様々なことが議論されている議会。平成28年には選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、若い世代が政治に関心をもち、積極的に参加することの意義がさらに増えています。横浜市会では、議会を通して、市民の皆様には横浜のまちづくりや施策への興味、関心を持ってもらえるよう取り組んでいます。今回は、児童・生徒を対象にした取組を紹介いたします。

「議会って?」を動画で知る

「議会って何だろう?」という素朴な疑問に答える学習動画を、今春公開しました。子どもたちにも親しみのある公園を例にして、議会の役割や二代表制の仕組み、議員の仕事などについて分かりやすくお伝えしています。気軽に視聴できるように、3分程度の動画による4部構成(全体で約12分)にしています。

学習動画の主な内容

議会と市民生活のつながり

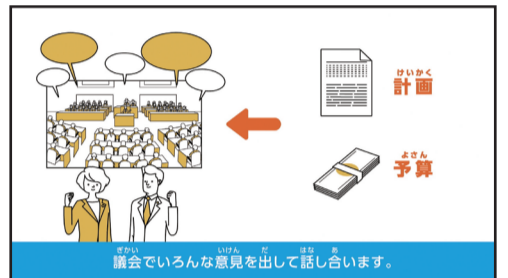
「子どもの遊び場が少ない」と悩む、ある地域の人たち。その声をもとにして、議会と市役所がそれぞれの役割を果たしながら、公園が作られるまでの様子を描き、議会が市民の生活にとって身近な存在であると伝えています。



議員は私たち市民の代表

議員がどんな仕事をしているのか、そして、どんな人がどのようにして議員に選ばれるのかを説明しています。

また、下がる傾向にある投票率や、若い世代の投票率の状況についても触れています。「選挙に参加することで、まちづくりに関わっている」と知ってもらい、「よりよい横浜市を一緒につくる」ことを呼びかけています。



動画は市会ホームページで公開中!

学校の授業で活用されるほか、家庭でも視聴できます。



議員がクイズを出題しながら学習動画を紹介する、PR動画もあります。こちらもぜひご覧ください!



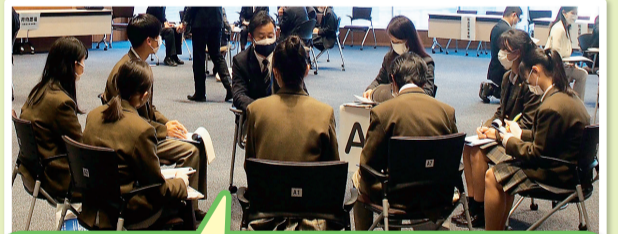
小学生、議場で学ぶ



市内の小学校による、議事堂の見学や本会議の傍聴を受け入れています。令和3年度は、41校から4,000人以上が訪れました。子どもたちからは「どれぐらいの時間、話し合いをしているの?」「議長になるにはどうすればいいの?」といった質問が出るなど、興味津々の様子。議会をより身近に感じてもらう取組として、引き続き、各校からのお越しをお待ちしています。

高校生と議員が語る

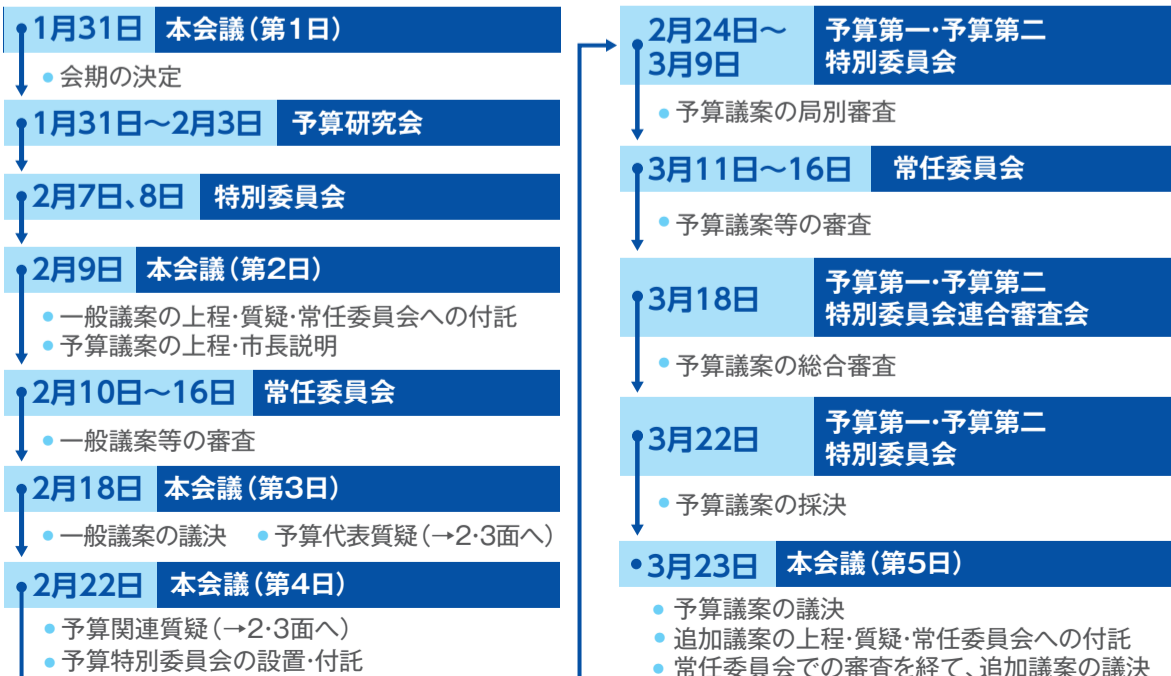
選挙権年齢に差しかかる市立高校生を対象に、主権者教育の一環として、平成27年から市会訪問を実施しています。令和3年の訪問では、市会議員と「超高齢化社会の課題」や「若者の政治参加」などについて意見を交わしました。



参加者の声 議員との意見交換を通じて、多様な考え方を知りました。自分も周りのためにできることをしていきたいと思いました。

第1回 市会定例会概要 | 1/31・3/23 | 会期52日間 |

主な流れ



70件の議案が可決されました

- 可決された主な議案**
 - 令和4年度当初予算

基礎的な行政サービスを行う一般会計予算は、1兆9,749億円(前年度比1.6%減)で、特別会計、公営企業会計を含めた全会計では、3兆8,074億円(前年度比2.4%減)です。
 - 令和3年度横浜市一般会計補正予算(9号)

新型コロナウイルスワクチンの小児接種及び高齢者接種の前倒しへの対応や住民税非課税世帯等に対する給付金など、感染症対策や経済活性化に係る事業費補正等を行いました(補正額:869億5,600万円)。
 - 横浜市立学校条例の一部改正

旭北中学校と上白根中学校を統合し、統合後の学校名を上白根北中学校とする、また、上菅田特別支援学校北綱島分校を北綱島特別支援学校とするため、条例の一部を改正しました。

※決議の要旨、議案に対する各会派の賛否一覧は4面をご覧ください。

予算質疑から

令和4年度横浜市予算議案と予算関連議案について、各会派を代表して12人の議員から「予算代表質疑」と「予算関連質疑」が行われました。その中から、24項目を抜粋して掲載します。

<p>【自民党】10問</p> <ul style="list-style-type: none"> ●DXの推進とデータ活用 ●DX戦略 ●自治体のDXとDX投資 ●市長の政治姿勢 ●スポーツを通じた賑わいづくり ●企業誘致・中小企業政策 ●若者世代へのメッセージ ●遠隔ICU ●特別支援学校における医療的ケアの取組 ●子育て世代へのメッセージ 	<p>【公明党】4問</p> <ul style="list-style-type: none"> ●認知症対策 ●小児医療費助成 ●地域交通の維持・充実 ●中学校給食
<p>【立憲党】5問</p> <ul style="list-style-type: none"> ●次期中期計画 ●次の横浜を創る政策プロジェクト ●新型コロナウイルス感染症対策 ●認知症の人にやさしい街 ●地域交通施策 	<p>【共産党】3問</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市長公約実現に向けての決意 ●中期4か年計画 ●子育てしやすい環境
	<p>【民主フ】2問</p> <ul style="list-style-type: none"> ●今後の新型コロナウイルス感染症対策(2問)

政策 DXの推進とデータ活用 自民党

問 防災、福祉や地域支援などの最前線である区役所のデジタル化は、大変重要です。しかし、18の区役所がそれぞれの実情に合ったデジタル化を実現することは、簡単ではありません。デジタル区役所のモデル区を設置した狙いをうかがいます。

答 デジタルを活かし、市民の皆様へ寄り添った利便性の高いサービスを実現するデジタル区役所の姿を見出すためには、様々なアイデアを取り入れ、チャレンジを繰り返すプロセスが必要となります。そこで、2区をモデル区として、民間人材、コンサルティングの活用や共創の手法など、様々なリソースを積極的に投入して成功事例を創出し、全区への横展開を目指します。

政策 DX戦略 自民党

問 新しいことに取り組むときこそトップの強いメッセージが求められます。DX推進に向けて、市長自身の考えを庁内に向けて発信していただきたいと考えますが、どのようなメッセージを出すのか、うかがいます。

答 職員には、「これまでのやり方を、変革しなければならない。デジタルを活用し、失敗を恐れず、ユーザー目線で、積極的にチャレンジしてほしい」と、私自身の言葉で発信し、伝えたいと思います。さらに、「若い職員の参加と、多様な意見やアイデアを取り入れ、新しい価値を創造してほしい。私を含む幹部職員はしっかりとそれをサポートしていく」と伝えていきます。

政策 自治体のDXとDX投資 自民党

問 自治体DXは行政サービス全体の変革であり、迅速化、効率化や削減効果などを可視化して、効果を検証しながら次の段階へと進めていく、エビデンスに基づく政策立案が大切です。RPAなどで日常業務をデジタル化できれば、作業にかかる人件費や時間などは減少します。削減分は、人数や金額換算で説明できるはずですが、デジタル化による効果を数値化して、議会や市民に対して示すべきと考えますが、いかがですか。

答 DXはユーザー中心の変革であり、市民の皆様や職員が実感できる効果を共有することが推進力となります。市民の皆様の手続のための来庁や申請書類の作成などの時間、職員が事務処理に関わる時間の削減など、効果をできるだけ見える化し、共感を得て取組を進めていくことが重要だと考えています。そうしたことで、最終的にはコストの削減や組織の効率化にも繋がっていきます。

政策 市長の政治姿勢 自民党

問 市長が公約で掲げた「3つのゼロ」や中学校給食全員喫食については、過去2回の定例会で様々な厳しい質疑がありました。令和4年度予算案においては、これらの施策に関する予算は計上されておらず、庁内で検討すると聞いています。市長は、議会とどのように向き合い、今後の市政運営を進めようと考えているのか、うかがいます。

答 横浜の持続可能な未来を描くため、二元代表制のもと、市会の皆様と真摯に議論をしながら、信頼関係を構築し、市政を進めていくことが重要だと考えています。これまでの議論も踏まえながら、横浜市民を幸せにする、共通のゴールに向かって、しっかりと議論を重ねながら、政策を着実に進めていきたいと考えています。

政策 次期中期計画 立憲党

問 「3つのゼロ」や中学校給食の実現に向けた具体的な調査費等が計上されなかったことについては、様々な受け止めがあります。1月28日の予算発表時の市長の記者会見を聞くと、4年の任期の中で公約実現に向けて着実に進めたいとする市長の思いを私は受け止めました。改めて「3つのゼロ」や中学校給食の実現に向けた市長の意気込みについて、うかがいます。

答 公約で掲げた「3つのゼロ」と中学校給食は、市民の皆様へ選ばれた者として、実現を目指していかなければならないと考えています。そのため、庁内や市会の皆様とともに、しっかりと検討をした上で、着実に進めていきます。

政策 市長公約実現に向けての決意 共産党

問 今回の予算編成に当たり、「3つのゼロ」と全員で食べる中学校給食の公約実現に向けた思いは、今も変わらずにあるのか、また、これらの公約を実現するために、何が障壁になり、明確な予算計上ができなかったのか、うかがいます。

答 公約で掲げた「3つのゼロ」と中学校給食には、市民の皆様の大きな期待が寄せられていると感じており、市民の皆様へ選ばれた者として、実現を目指すことは使命だと考えています。一方で、実現に向けては様々な課題があることも事実です。そのため、まずは、具体的にどのように進めていくべきか、体制を整え、検討することとしました。

政策 中期4か年計画 共産党

問 中期4か年計画に、敬老バス自己負担ゼロ、子どもの医療費ゼロ、出産費用ゼロの「3つのゼロ」と、中学校給食の全員実施を明記し、市民との公約実現に向けた市長の姿勢を示すことが必要です。また、計画案を示した際には、パブリックコメントや市民意見募集を行うだけでなく、18区に市長が出向いて直接市民の意見を聞く機会を設けることなどを提案しますが、いかがですか。

答 「誰もが自分らしさを発揮し、いきいきと安心して暮らすことができる街」の実現に向け、次期中期計画に盛り込む施策を検討する中で、「3つのゼロ」や中学校給食についても、位置づけていきたいと考えています。また、市の検討内容をわかりやすく市民の皆様へ伝えるとともに、意見をいただき、反映していくことが重要ですので、幅広く意見をうかがう機会について検討していきます。

政策 次の横浜を創る政策プロジェクト 立憲党

問 市において、図書館を魅力的な人口誘引施設として、また、都市のブランディングにも寄与する施設として捉え直し、1区1館という考え方の転換も含め、多くの人に選ばれるまちづくりの核として検討していくことが必要です。まちの魅力を高める方策として、図書館の新増設を検討すべきと考えますが、いかがですか。

答 市民生活を豊かにする読書活動や市民の課題解決を支えるため、本市の図書館は蔵書の充実や施設・設備の老朽化等への対応が急務です。一方、近年、特色ある図書館をまちづくりの中心に置く都市も増えています。人口誘導策を検討する中では、まちの魅力・特色を考える必要もありますので、今後の図書館の再整備や新増設のあり方について、次期中期計画の中で検討していきます。

スポーツ振興 スポーツを通じた賑わいづくり 自民党

問 横浜スポーツパートナーズに参画する13のトップスポーツチームは、スポーツ都市横浜には欠かせない存在です。横浜のトップチームが優勝をつかみ取った際には、優勝パレードや優勝報告会など、多くの市民と共に喜びを分かち合える場を作ると、ぜひ市長に宣言してほしいと思います。トップスポーツチームが優勝した際には、パレードなどを行うべきと考えますが、いかがですか。

答 地元チームの優勝を、市民を挙げてお祝いすることは、市民の一体感を醸成するとともに、まちの賑わいにも繋がるものと考えます。優勝パレードなど、祝福の舞台づくりに向け、チームを積極的に支援していきます。そのためにも、地元チームの優勝を願い、全力で応援します。

経済 企業誘致・中小企業政策 自民党

問 市には、横浜市SDGs認証制度、よこはまグッドバランス賞、横浜健康経営認証制度など、様々な視点で社会的な使命にコミットしている企業を応援する制度があり、横浜市の中小企業政策の特徴の一つです。各局で認定制度を整えていることへの評価や制度に賛同し、多くの認定を得ている企業への表彰制度の設立について、うかがいます。

答 SDGs、健康経営、働きやすい職場づくりや地域貢献等の認定制度は、社会課題解決の一助となるとともに、企業の成長にも寄与するものと評価しています。また、多くの認定を得ている企業への表彰制度については、令和4年度上半期に制度の詳細を定めたうえで、企業の皆様へ周知し、令和5年度から表彰できるよう、準備を進めています。

福祉 新型コロナウイルス感染症対策 立憲党

問 新型コロナウイルス感染症は、今後もまた新たな変異株が出現することも大いに考えられ、感染症対策と経済再生の両輪のバランスをいかに取るかが大事です。令和4年度の感染症対策の強化と、横浜経済の回復に向けた取組について、うかがいます。

答 感染症対策については、更なる体制強化を図り、ワクチン接種、医療提供体制の確保、自宅療養者の見守り支援などを機動的に実施していきます。引き続き、国や県とも連携し、新たな変異株の発生や感染拡大の波に備え、感染状況に応じて適切な対策に取り組んでいきます。横浜経済の回復に向けた取組では、相談窓口の強化や資金繰り支援の充実などにより、厳しい経営環境におかれている中小企業の皆様の事業継続を支えます。脱炭素化やデジタル化を推進する助成制度を創設するとともに、就労支援や戦略的な企業誘致、スタートアップの創出・成長支援などにも取り組み、力強い横浜経済を再生していきます。

福祉 今後の新型コロナウイルス感染症対策 民主フ

問 第6波が収まっても、次の爆発的な感染拡大が起こらないとも限りません。市民の安心と安全を守るためにあらゆるシナリオを想定し、事前にその準備を進めておくことは、これまでの大切な教訓です。第6波がピークアウトした後の感染状況の予測及び第7波に向けた対策について、うかがいます。

答 新型コロナウイルスは変異を繰り返しており、第5波のデルタ株と第6波のオミクロン株を比較しても、感染力や重症化リスクが大きく異なります。今後、第7波が来る可能性はありますが、規模や程度については、新たな変異株の出現の有無にも左右されるため、予測は大変難しいと考えています。衛生研究所でのゲノム解析による新たな変異株などの早期把握に努めるとともに、諸外国や国内の感染状況も踏まえ、刻々と変わる状況を見極め、柔軟な対応を図っていきます。

福祉 **認知症の人にやさしい街** **立憲党**

問 認知症の人に優しい街づくりは、誰にとっても優しい街づくりにつながると考えます。多様な主体が連携しながら、支援が必要な人と共に生き、共に支え合う地域と関係性が必要です。認知症の人を含め、誰もが安心して暮らすことができる地域づくりに向けた市長の考えをうかがいます。

答 ボランティア、NPO法人や企業など、多様な主体と連携して、認知症サポーターの養成や認知症カフェの活動支援など、地域の力を生かした取組を進めてきました。こうした取組を発展させて、認知症の人が社会参加できる場の拡大や、ネットワークの充実を図ります。地域における様々な取組を重層的に展開することで、認知症の人を含め、誰もが自分らしさを発揮し、いきいきと安心して暮らすことができる街、横浜を目指します。

福祉 **認知症対策** **公明党**

問 研究機関や企業等で、血液から認知症やがんの兆候を把握する研究が進んでいます。日常の血液検査だけで早期に発見することができれば、手軽で体への負担が少なく、重症化を防ぐことができ、本人や家族の幸せはもとより、将来的な市の医療費の大幅削減につながります。特定健診の血液検査で、この最先端技術を導入し、市民の健康を守るトップの自治体になるべきと考えますが、いかがですか。

答 様々な最先端技術を用いた検査について研究が進められていることや、民間サービスが提供されていることについては、承知しています。これらの検査は、まだ研究段階のものが多く、行政として実施するには更なる知見の蓄積が必要だと考えています。このため、最新の技術や知見に常にアンテナを張り、また、国の動向を注視し、他の自治体や民間の様々な事例を調査、研究していきます。

福祉 **小児医療費助成** **公明党**

問 我が党が平成4年に本市会において初めて医療費自己負担の無料化について提案をし、現在、中学3年生まで助成対象となっています。市長は、令和4年度の市政運営の基本方針と予算案の中で、子育て支援に重点を置き、子育て世帯に優しい施策の推進を力強く述べられました。しかし、令和4年度予算案には、制度拡充に係る金額は計上されていません。小児医療費助成事業の制度拡充についてどのように進めていくのか、うかがいます。

答 安心して子どもを産み育てられる環境の実現に向け、経済的な支援も含め、庁内横断チームを編成し、検討を進めていきます。私としては、子育て世代に優しく、次の世代を育ていく、という視点を大切に、子ども・子育て支援策の充実に取り組んでいきたいと考えています。引き続き、市会の皆様と、丁寧にしっかりと議論を重ね、進めていきます。

福祉 **子育てしやすい環境** **共産党**

問 小児医療費について、市は、2021年4月から通院1回500円までの一部負担金ありで1・2歳児の所得制限をなくしています。一方、全市区町村のうち助成の対象年齢を中学卒業までとしているのは5割で、それ以上が4割、また、所得制限なしが8割を超え、一部負担なしが6割となり、市の遅れはまだ取り戻せていません。全国の市区町村の独自助成制度の大勢に比べた本市の小児医療費助成の遅れを取り戻す、決意をうかがいます。

答 小児医療費助成事業などの支援策を含め、「子育てしやすい環境」の実現に向けた検討のため、庁内横断チームを編成することとしました。チームにおいてしっかりと検討したうえで、市会の皆様と丁寧に議論を重ねていきます。

交通 **若者世代へのメッセージ** **自民党**

問 敬老バスの無料化を検討するのであれば、全ての世代が移動するための地域交通の在り方を具体的に検討する時期ではないでしょうか。移動コストを低減することで公共交通の利用拡大も図れます。令和4年度は、総合的な移動サービスの在り方を新たなチーム編成で検討するとありますが、どのような事業イメージをお持ちなのか、うかがいます。

答 地域の身近な移動ニーズへの対応に向け、新たな移動サービスの実証実験に取り組んでいきます。特に、持続可能性を高めるために、多様な移動サービスと商店・病院などの生活サービスとの連携、地域の企業の方々からの協賛、利用しやすい料金体系など、新しい事業モデルの検討を進めます。これにより、高齢者だけではなく、あらゆる世代の利便性の向上や、企業の新たな事業機会の創出を図り、地域交通の持続性を確保し、「住みたい・住み続けたいまち」に繋げたいと考えています。

交通 **地域交通施策** **立憲党**

問 高齢化の進展などによる地域の移動ニーズの変容に対応するために、新たな地域交通を模索する実証実験を進めていく予算が計上されています。ポイントとなるのは、検証可能なデータの取得と活用ではないでしょうか。地域交通施策の推進に向けて、しっかりとデータ活用をすべきと考えますが、いかがですか。

答 多様なニーズに対応する移動サービスを創出する上で、データの活用は重要であると認識しています。現在、人口密度、地形、バス停の位置、店舗や病院の施設密度などの客観的データを用いた地域特性の分析、移動ニーズの把握に向けた、移動に関する供給側と需要側へのアンケート調査などを行っています。今後も引き続き、携帯電話の位置情報の有効性の検証など、データの更なる活用法についても、しっかりと検討を進めていきます。

交通 **地域交通の維持・充実** **公明党**

問 デマンド交通、タクシーの相乗り、地域の輸送資源の活用など、様々な実験に取り組むことは、選択肢を増やす視点から評価できます。一方、早期事業化に向けては、他都市の事例をベースにするという効率的な方法もあるのではないのでしょうか。他都市事例も参考にしながら、移動サービスの早期事業化を目指し、スピード感を持ってチャレンジすべきと考えますが、いかがですか。

答 実証実験は、「地域の特性に適した移動サービスを、市域に効果的・効率的に展開していく」という目的をしっかりと持った上で取り組み、早期に実現していくことが重要であると考えています。他都市の事例も最大限に参考にしながら、住民や企業の方々と一緒に検証を繰り返し、地域に適した移動サービスの創出に、一層のスピード感を持って取り組んでいきます。

医療 **遠隔ICU** **自民党**

問 市と横浜市立大学が取り組んでいる遠隔ICU体制整備事業は、ICTを活用した全国のリーディングケースとなり得るからこそ、実績や効果を踏まえ、しっかりと今後の展開につなげたいと考えます。遠隔ICUの普及に向けた支援の考え方についてうかがいます。

答 本事業は、将来広く導入されることで、集中治療の質の向上や医師等の働き方改革推進が期待でき、普及のためには、自立的・安定的な運営費の確保が重要です。令和4年度は、運営費の補助を行うとともに横浜市立大学と連携し、6年度診療報酬収載について、国へ要望していきます。多くの病院に導入され、市民の皆様が安全・安心に暮らせるまちとなるよう、しっかりと支援していきます。

医療 **今後の新型コロナウイルス感染症対策** **民主フ**

問 医療機関への搬送までに2時間以上を要した例もあると聞きます。冬期間は一般救急も増加する期間であり、一刻も早く対策を講ずるべきと考えます。こうした救急搬送困難事案の解消に向けた対策について、うかがいます。

答 消防局では、連日、救急隊を6隊程度増強し、搬送体制を強化しています。医療機関では、陽性患者を受け入れる病床として、第5波ピーク時に比べて26%増となる866床を確保しました。また、受入困難の理由の一つに、医療従事者の濃厚接触による人員不足があります。迅速な抗原検査によって出勤停止が解除されるよう、医療機関に対し、1月31日から抗原検査キット50万個の配送を順次進めています。これらの取組により、搬送困難事案は、徐々に解消されると考えています。

教育 **特別支援学校における医療的ケアの取組** **自民党**

問 医療技術の進歩などにより、日常的なたんの吸引など、医療的ケアが必要な子どもたちが増えています。そのうち、人工呼吸器の使用が必要なお子さんは、保護者が学校内で付き添わなければならないことが、課題の1つです。人工呼吸器は命に直結する医療機器であり、保護者の管理の下、操作を行う必要があるためですが、夜間にも断続的にケアを行っている保護者にとって、日中の付添は非常に大きな負担です。特別支援学校における保護者付添解消の今後の取組について、うかがいます。

答 訪問看護ステーション等から小児看護に精通した看護師を「付添看護師」として学校に派遣することに加え、学校所属の看護師も人工呼吸器のケアを行う取組に着手しました。これまでに6名が校内の付添いの解消に至っています。令和4年度は学校看護師を5名増員し、一層の技術の向上を図ることなどにより、付添いをお願いしている保護者全員の解消に向けて着実に取組を進めます。

教育 **中学校給食** **公明党**

問 事業者にも、今後さらなる増産体制を整備していただき、現在の供給体制を確保するためにも、令和8年度以降の給食が確実に開始されるためにも、早期に横浜市としての方針を示す必要があるのではないのでしょうか。現在の契約期間が終了する令和8年度以降の方向性を早期に示すべきと考えますが、いかがですか。

答 まずは、新たに設置する専任体制を中心に、課題の整理や実施スケジュール等を検討していきます。今後の中学校給食のあり方については、次期中期4か年計画を策定する中で、方向性をしっかりと示したいと考えています。

教育 **子育て世代へのメッセージ** **自民党**

問 横浜市の9か所の高等学校は、特徴ある市立高校として存在感を示してきました。理系のトップ校のサイエンスフロンティアをはじめ文系の中高一貫校の南高校など、魅力的な学校を目指しています。しかし、横浜の中高一貫校は、高校からの入学も認める併設型のために、授業のプログラムや学力差に課題が出ています。横浜市の中高一貫校の状況について、うかがいます。

答 中学からの入学生は、6年間という計画的・継続的な教育の中で、効果的・効率的な教科学習を進めています。また、高校からの入学生がいることで、新たな人間関係を形成し、お互いに刺激合って学習や活動をしており、豊かな教育活動に繋がっていると考えています。今後、より魅力ある中高一貫教育校となるよう努めていきます。

横浜市会Facebook  検索

横浜市会Twitter  検索

議案に対する各会派の賛否一覧

議員別の賛否一覧及び議案の内容については、市会ホームページをご覧ください。



令和4年 第1回市会定例会

○は賛成、×は反対

Table with columns for '議案名' (Proposal Name) and '自(35) 立(19) 公(16) 共(9) 民(3) 井(1) 豊(1) ネ(1) 議決結果' (Party/Result). Rows include budget proposals, ordinance amendments, and resolutions.

Table listing party members: 自由民主党横浜市議員団・無所属の会 (自) 35人, 公明党横浜市議員団 (公) 16人, 日本共産党横浜市議員団 (共) 9人, 民主フォーラム横浜市議員団 (民) 3人, 立憲民主党横浜市議員団 (立) 19人, 井上さくら (井), 豊田有希 (豊), 神奈川ネットワーク運動 (ネ).

※異議のない旨啓申

可決 市会では、議会としての意思を明らかにすることなどを目的として、決議を行います。

「特別自治市」の早期実現に関する決議(要旨) 横浜市会は、本市を取り巻く各方面において大都市制度改革の議論が盛んになっている今、改めて、国等において、速やかに特別自治市の制度化に向けた議論を始めるなど特別自治市の早期実現に向けた取組を加速させることを強く要望する。

ロシアによるウクライナへの侵略を非難するとともに、国際紛争における武力行使の根絶を求める決議(要旨)

横浜市会は、ウクライナ国民並びにオデーサ市民の苦難に心から寄り添い、避難民の受入態勢づくりに率先して取り組むことを表明する。

国におかれては、国際社会との協力のもと、自治体とも連携し、受入れに向けて万全を期すことを要望する。

また、国連から称号を授与された「ピースメッセンジャー」として、ロシアに対し、即時に攻撃を停止し、部隊をロシア国内に撤収するよう強く求めるとともに、このような国際紛争における武力の行使が、世界のいかなる場所においても二度と繰り返されることのないよう、すべての国連加盟国に対し要請する。

令和4年第2回市会定例会の日程

令和4年第2回市会定例会は、5月13日(金)から6月7日(火)まで開催される予定です。

- 本会議の開催予定 (最新の日程は市会ホームページをご確認ください)
5月13日(金) 10:00～(役員改選) 5月20日(金) 10:00～(一般質問)
5月18日(水) 10:00～(議案上程・質疑・付託) 6月7日(火) 14:00～(議案議決)

- 財政ビジョン特別委員会の設置
開催予定: 5月18日(水)(運営方法等協議)、5月27日(金)(議案審査)、6月6日(月)(採決)

本会議・委員会は、どなたでも傍聴することができます。当日、市会議事堂までお越しください。

Q 横浜市会 日程 検索



議会通信

議員定数について

令和2年国勢調査の結果に伴い、神奈川県及び泉区の選出議員数を変更する条例の一部が改正されました。次回(令和5年)の一般選挙から施行されます。(神奈川県 5人→6人、泉区 4人→3人)

会派の結成

令和4年4月1日付で、無所属クラブから会派結成届が提出されました。(所属議員:2人)

点字版・CD版・デジ版を発行しています

郵送希望は問合せ先までご連絡ください。音声データは市会ホームページにも掲載しています。

問合せ 議会局秘書広報課 ☎045(671)3040 fax 045(681)7388

✉gi-kouhou@city.yokohama.jp

